資料１

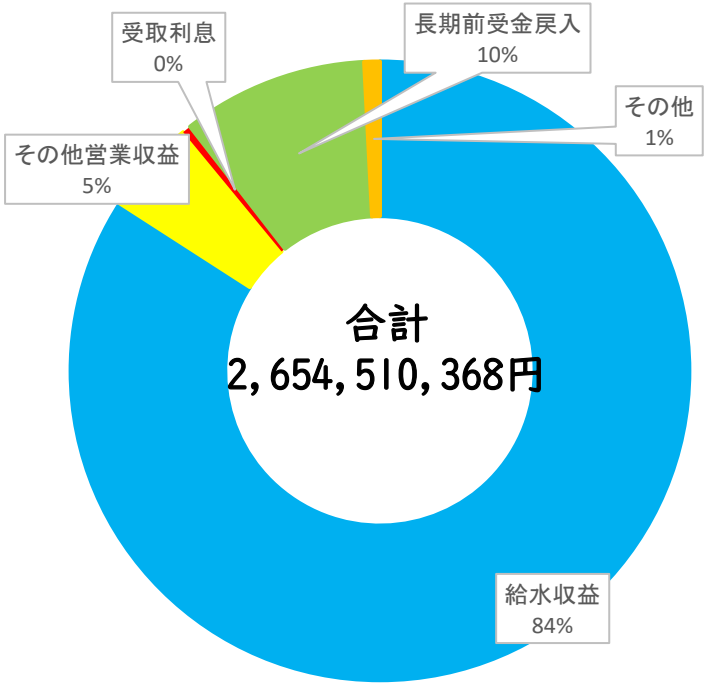
令和７年度
第３回　刈谷市水道事業及び下水道事業審議会

•議題　刈谷市水道事業　令和６年度決算状況について

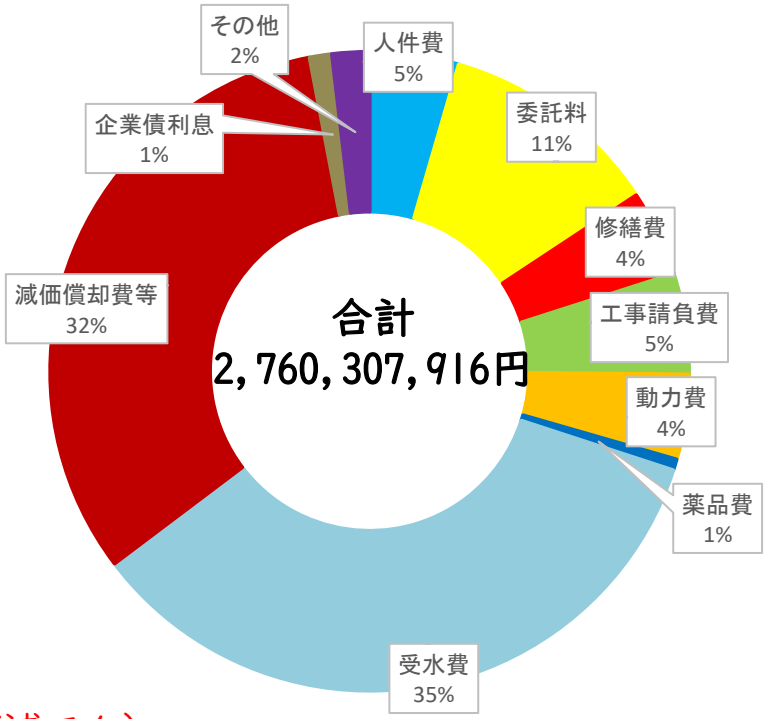
令和７年１０月１５日

議題　刈谷市水道事業　令和６年度決算状況について

収益的収入



収益的支出



純損失　105,797,548円（繰越利益剰余金で補てん）

経営戦略の収益的収支との比較　（経営戦略P.33）

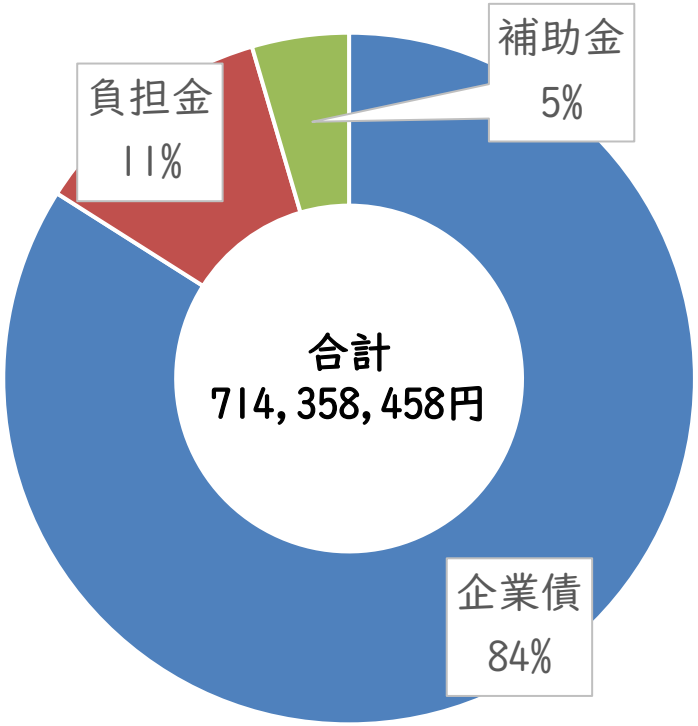
・<u>収益的収入　△544万円</u>

（給水収益：△4,641万円　その他営業収益：+2,574万円　など）

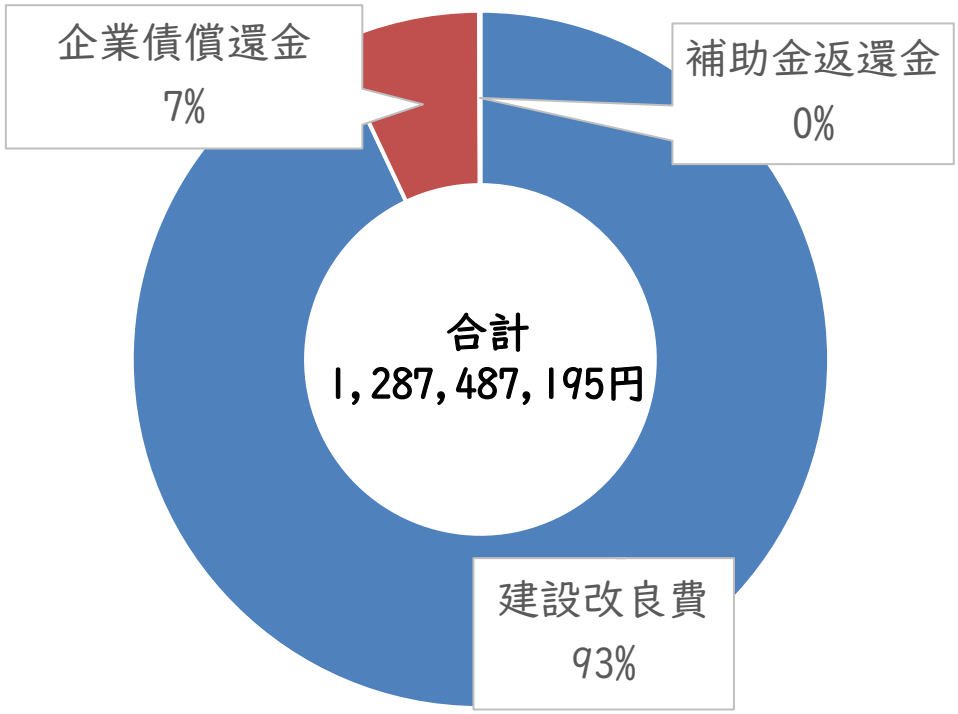
・<u>収益的支出　△1,171万円</u>

（委託料：+2,737万円　修繕費：△11,863万円　工事請負費：+10,692万円
減価償却費等：△5,184万円　企業債利息：△2,025万円　など）

資本的収入



資本的支出



資本的収支の不足額　573,128,737円

（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てん）

経営戦略の資本的収支との比較　（経営戦略P.34）

・資本的収入　△7,875万円

（負担金△8,862万円　補助金+988万円）

・資本的支出　△50,372万円（≒建設改良費）

令和６年度末時点の補てん財源の残額　6,107,205,846円

経営指標の推移

投資に関する指標　（経営戦略P.14～P.16）

※類似団体平均と全国平均は令和５年度決算数値

	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体平均	全国平均
有収率（%）	94.71	94.39	93.87	93.26	94.11	90.33	83.43
施設利用率（%）	75.98	75.17	85.09	83.86	83.65	63.85	59.67
有形固定資産減価償却率（%）	47.84	48.76	49.22	50.54	51.18	51.85	52.16
管路経年化率（%）	8.53	23.50	26.24	28.68	30.71	26.87	23.74
管路更新率（%）	0.53	0.70	0.48	0.51	0.20	0.62	0.54

経営指標の推移

財政に関する指標　（経営戦略P.18～P.20）

※類似団体平均と全国平均は令和５年度決算数値

	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体平均	全国平均
営業収益対経常利益率（%）	0.43（0.40）	△1.89	△5.41（△4.41）	2.17（1.85）	△4.80	9.74	10.80
経常収支比率（%）	100.36	98.33	96.21	101.68	95.89	109.39	108.87
供給単価（円/㎥）	120.22（130.95）	131.33	106.37（131.98）	111.70（132.09）	132.36	172.45	181.72
給水原価（円/㎥）	137.09	140.84	145.27	137.05	148.38	172.18	197.49
料金回収率（%）	87.70（95.52）	93.25	73.22（90.85）	81.50（96.38）	89.20	100.66	96.54

※括弧内数値は、水道料金基本料金免除によって減少した給水収益分を加味した値（営業外収益にて一般会計から補てん）

経営指標の推移

財政に関する指標　（経営戦略P.20～P.23）

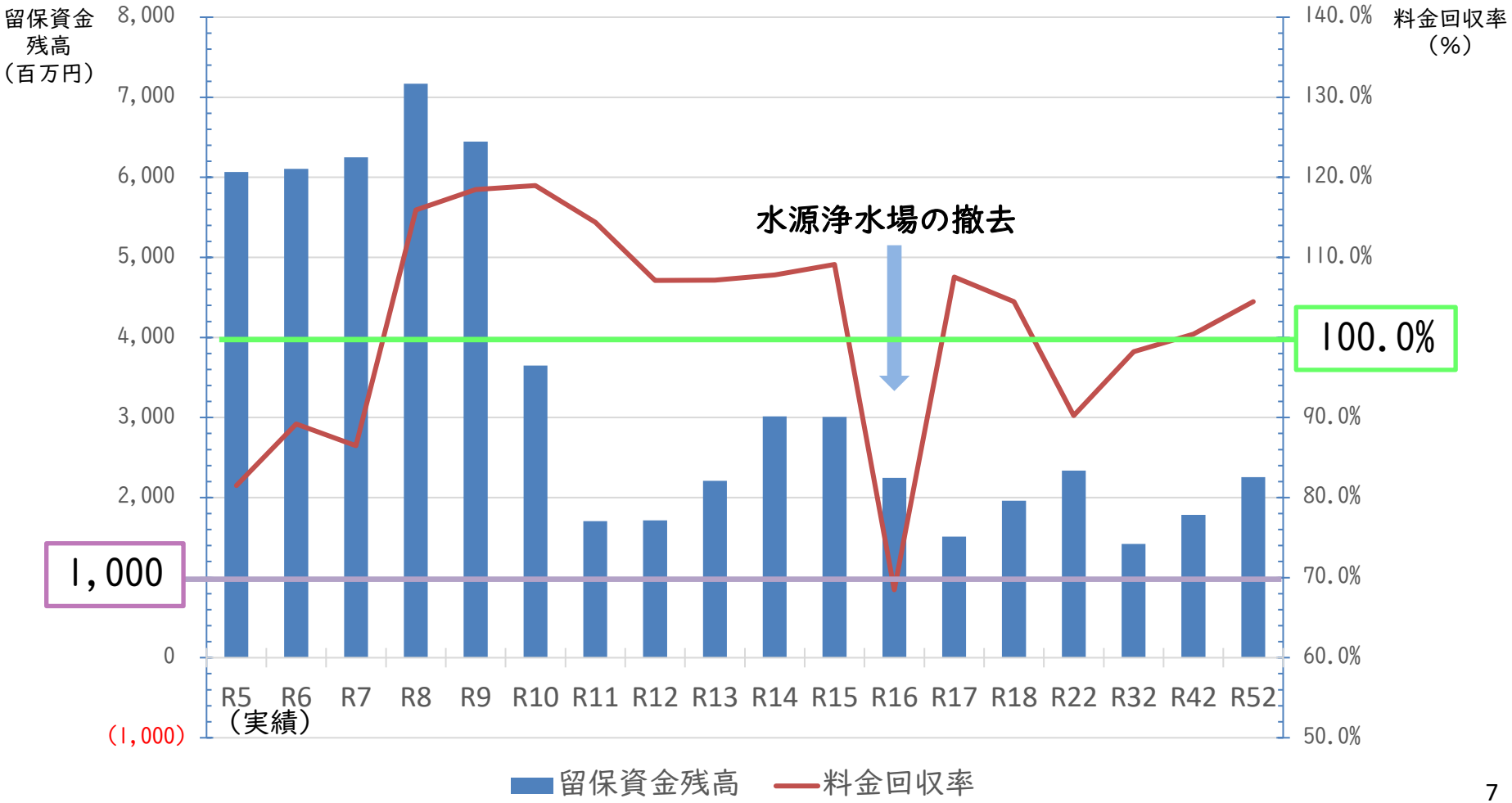
※類似団体平均と全国平均は令和５年度決算数値

	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体平均	全国平均
営業収益対資金残高比率（%）	306.09（282.07）	293.71	358.34（291.95）	335.33（285.95）	279.57	125.67	188.11
減価償却累計額対資金比率（%）	37.51	37.10	35.36	32.67	31.19	13.56	17.79
流動比率（%）	761.60	717.24	546.86	819.33	847.49	341.41	505.72
企業債残高対給水収益比率（%）	127.82（117.35）	128.21	173.28（139.65）	185.25（156.67）	178.63	303.43	392.39
企業債残高対営業収益比率（%）	122.02（112.45）	122.52	163.65（133.33）	175.32（149.50）	168.75	286.97	377.44
一人当たり企業債残高（円）	17,724	19,139	20,710	22,790	26,109	54,343	81,918
企業債割合（%）	9.90	10.53	11.23	12.52	14.22	25.12	25.26

※括弧内数値は、水道料金基本料金免除によって減少した給水収益分を加味した値（営業外収益にて一般会計から補てん）

財政計画の将来予測（令和８年４月料金改定反映後）

【令和６年度決算を反映させた上での令和８年４月料金改定による今後の見通し】
　資金ショートを起こさずに、経営戦略計画期間において料金回収率が１００％を上回るとともに、留保資金残高については将来にわたり１０億円を確保することができる状況



経営改善を図るための取組状況

投資の合理化、費用の見直しについての取組状況等　（経営戦略P.38～P.39）

項目	取組内容
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFIの導入等）	水源浄水場の全面更新に向け、設計･施工一括方式による発注及び公募型プロポーザル方式による設計･施工事業者グループの選定 【効果】→民間事業者が有する技術力､ノウハウや創意工夫を最大限活用した合理的かつ効率的な更新
施設・設備の長寿命化等による投資の平準化	・管路の更新に当たり、耐久性や強度が高いダクタイル鋳鉄管（GX）や腐食しにくいポリエチレン管を採用 ・水管橋点検や消火栓点検を通して、経年経過による管路の劣化を把握し、異常箇所については、速やかに修繕を実施
情報伝達技術・新技術、デジタル・トランスフォーメーション（DX）	令和５年度に実施した水道管AI診断結果と、その後に発生した漏水箇所を基に、AI劣化診断の正確性について検証中
広域化	西三河地域における「持続可能な上下水道サービスの提供」のため、令和６年８月に「矢作川流域　上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」が設立され、愛知県と西三河地域１０市町との間で上下水道の広域連携に関し、検討中